



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/index.html>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL (03) 3830-8065
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	815,792	1.6	54,345	△21.4	52,738	△1.7	22,945	△20.7
26年3月期	802,988	4.0	69,163	34.3	53,671	47.5	28,939	23.3

(注) 包括利益 27年3月期 55,406百万円 (△3.8%) 26年3月期 57,607百万円 (△0.6%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	107	95	107	94	5.7	4.9	6.7
26年3月期	136	24	136	20	7.7	4.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,550百万円 26年3月期 △253百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
27年3月期	1,047,872		490,996		40.1	1,975	73
26年3月期	1,087,191		447,640		35.7	1,827	59

(参考) 自己資本 27年3月期 419,995百万円 26年3月期 388,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
27年3月期	109,303		△13,549		△103,822		51,433
26年3月期	92,324		△36,724		△72,174		53,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
27年3月期	-	25 0	-	25 0	50 0	10,624	36.7	2.8
28年3月期 (予想)	-	30 0	-	30 0	60 0	12,754	55.6	3.2
	-	30 0	-	30 0	60 0		47.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想〔IFRS〕（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当た り当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	-	18,500	-	15,500	-	5,500	25 87
通期	810,000	-	54,000	-	49,000	-	27,000	127 01

(注) 当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用致します。このため平成28年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき作成しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	215,115,038株	26年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,537,814株	26年3月期	2,605,021株
③ 期中平均株式数	27年3月期	212,544,707株	26年3月期	212,406,699株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	393,035	0.5	△20,142	-	8,749	△47.1	3,860	-
26年3月期	391,154	△3.7	△4,118	-	16,548	-	△556	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	18	16	18	16
26年3月期	-	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	516,273		217,006		41.9		1,017 23	
26年3月期	543,167		224,425		41.2		1,052 46	

(参考) 自己資本 27年3月期 216,240百万円 26年3月期 223,659百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)における世界経済は、米国では消費や設備投資の増加により景気は着実に回復し、日本でも生産の持ち直し、雇用の改善により緩やかな回復基調で推移しました。欧州では、英国は回復が続き、ドイツでも失業率の低下により緩やかに回復しています。ロシアでは原油価格下落等により景気は後退しており、中国では政府の「新常态」政策の下、不動産、製造業や鉱業分野での固定資産投資が減速し、成長率が低下しています。インドでは、政権交代後、景気は持ち直しの動きが見られましたが、東南アジアは低迷が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要は前年度を下回りました。北米では、設備投資の増加により需要が拡大し、欧州では、英国の住宅関連投資等を背景に需要は拡大しました。一方、中国では不動産投資の鈍化及び石炭や鉄鋼等の在庫増の影響を受け需要は大きく落ち込み、東南アジアでもインドネシア・タイ・マレーシアを中心に需要は大幅に減少しました。

マイニング(鉱山)機械市場については、資源価格の下落や資源会社の投資抑制の影響等により、米州・インドネシア・オーストラリア・ロシア等の鉱山向けの需要は引き続き低迷しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite(コンサイト)」のグローバル展開をはじめ、部品・サービス事業の拡大に努めています。日本では排ガス規制に対応し、更なる低燃費性、安全性、作業性能の向上、オペレータの快適性等を実現させた新型機を投入すると共に、当社独自のRSS(レンタル・セールス・サービス)一体体制の強化によってお客様の満足度向上と受注拡大に努めました。海外においては、グローバルな生産・供給体制の確立を進め、代理店の販売力・アフターサービス力の強化に努めました。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズ化による拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組み等、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、連結売上高については、8,157億9千2百万円(前年同期増減率1.6%)となりました。営業利益は543億4千5百万円(同△21.4%)、経常利益については527億3千8百万円(同△1.7%)となりました。

当年度の連結の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上高	815,792	802,988	12,804	1.6
営業利益	54,345	69,163	△14,818	△21.4
経常利益	52,738	53,671	△933	△1.7
当期純利益	22,945	28,939	△5,994	△20.7

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

② 地域別売上高の概況

[日本]

日本の建設機械需要については、新設住宅着工戸数の減少が続き、公共投資も減少に転じたほか、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本では、RSSが一体となって、お客様の現場施工の効率化、省力化、コストダウンに繋がる最適な提案を行うことで、RSS複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。また、排ガス規制に対応し、かつ省エネ性能を実現した新型機の拡販に努めました。

連結売上高は、2,217億5千6百万円（前年同期増減率△4.4%）となりました。

[米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工の持ち直しやパイプライン敷設工事の増加、設備投資の回復により堅調に推移しました。一方中南米では、インフラ投資の停滞等により、建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格の低迷により米州全体で落ち込みました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北米では排ガス規制対応機の拡販に努め、南米では、販売体制を整えたブラジル市場で拡販を推進しました。連結売上高は、1,125億3千9百万円（前年同期増減率39.9%）となりました。

[欧州]

欧州の建設機械市場については、英国の住宅着工数増等に牽引され、西欧諸国を中心に欧州全体で建設機械需要が増加しましたが、年度後半には英国・フランス等で減速し始めました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りました。

連結売上高は、933億9千6百万円（前年同期増減率30.5%）となりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、ルーブル安・原油価格下落等により建設機械需要が一段と減速する中、日立建機ユーラシア販売を通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ及び湾岸諸国でインフラ関連を中心として引き続き拡販に注力しました。

連結売上高は、920億8千6百万円（前年同期増減率5.4%）となりました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。建設機械需要についても、インドネシア・タイ・マレーシア・オーストラリア等で減少が続きました。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。更に、マイニング機械需要は低迷しましたが、ACシリーズのリジッドダンプトラック拡販に努めました。

インドでは14年度の油圧ショベル需要はほぼ前年並みで推移しました。新政権の政策効果により石炭・採石等、一部インフラ投資向けの需要は回復傾向にあります。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機の拡販を図りました。

連結売上高は、2,231億2千8百万円（前年同期増減率2.7%）となりました。

[中国]

不動産投資の鈍化や各種産業の過剰在庫の調整により景気が減速しています。政府による景気対策は小規模に留まり、更に新規工事の発注遅延等により、建設機械需要は春節後も前年度を大きく下回り、年度では大幅に減少しました。

このような状況下、当連結グループは、営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、及び「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、本体並びに部品の拡販に努めました。

連結売上高は、728億8千7百万円（前年同期増減率△36.3%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

		当連結会計年度		前連結会計年度		前年同期比較	
		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		自 2013年4月1日 至 2014年3月31日			
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
		(A)		(B)		(A) - (B)	
米州	北米	106,073	13.0	71,778	8.9	34,295	47.8
	中南米	6,466	0.8	8,640	1.1	△2,174	△25.2
米州		112,539	13.8	80,418	10.0	32,121	39.9
欧州		93,396	11.4	71,549	8.9	21,847	30.5
ロシアCIS・ 中近東	ロシアCIS	28,901	3.5	40,274	5.0	△11,373	△28.2
	アフリカ	41,652	5.1	27,831	3.5	13,821	49.7
	中近東	21,533	2.6	19,277	2.4	2,256	11.7
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東		92,086	11.3	87,382	10.9	4,704	5.4
アジア・大洋州	アジア	80,011	9.8	88,517	11.0	△8,506	△9.6
	インド	32,951	4.0	31,490	3.9	1,461	4.6
	オセアニア	110,166	13.5	97,306	12.1	12,860	13.2
アジア・大洋州		223,128	27.4	217,313	27.1	5,815	2.7
中国		72,887	8.9	114,480	14.3	△41,593	△36.3
小計		594,036	72.8	571,142	71.1	22,894	4.0
日本		221,756	27.2	231,846	28.9	△10,090	△4.4
計		815,792	100.0	802,988	100.0	12,804	1.6

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

③今後の見通し

2016年3月期の油圧ショベルを中心とした建設機械の需要見通しにつきましては、先進国では、北米は前年度並み、欧州は2014年度に大きな伸びを見せたものの、2015年度は微減、日本では前年度までの排ガス規制による駆け込み需要の反動を受けて前年を下回ると予想されます。新興国のうちインド・タイ等一部のアジアでは回復が見込まれますが、中国では製造業や不動産投資の抑制により大幅な減少が見込まれ、世界需要としては約17万台へ減少すると想定しております。マイニング機械需要は、資源価格の低迷により前年度より約1割減少するものと想定しております。

このような状況の中、当連結グループが2014年度に発表した中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」施策の、技術開発力強化、販売マーケティング強化、マイニング事業の更なる強化、部品・サービスなどのバリューチェーン全体の強化を進める一方で、SCM改革、総原価低減等を推進します。また、厳しい市場環境が続くことが想定されることから、固定費や事業構造の見直しを推進し、「収益力の向上」「キャッシュ・フロー創出力拡大」を図ります。

本業績見通しの為替レートにつきましては、米ドル115円、ユーロ125円、人民元18.5円としています。

2016年3月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
今回予想 I F R S 基準	百万円 810,000	百万円 54,000	百万円 —	百万円 27,000	円 銭 127 1
増減額	△5,792	△345	—	4,055	—
増減率(%)	△0.7	△0.6	—	17.7	—
(ご参考) 2015年3月期 日本基準	815,792	54,345	52,738	22,945	107 95

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

なお、当社は平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(以下 I F R S)の任意適用を決議しており、上記予想値は I F R S に準拠して作成しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.3%、453億6千2百万円減少し、6,735億7千5百万円となりました。これは主として、売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が382億6百万円、たな卸資産が75億8千4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%、60億4千3百万円増加し、3,742億9千7百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.6%、393億1千9百万円減少し、1兆478億7千2百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.3%、864億3百万円減少し、3,605億5千7百万円となりました。これは主として、短期借入金が523億7千5百万円、1年内償還予定の社債が300億円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1.9%、37億2千8百万円増加し、1,963億1千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.9%、826億7千5百万円減少し、5,568億7千6百万円となりました。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末に比べて、9.7%、433億5千6百万円増加し、4,909億9千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は514億3千3百万円となり、当連結会計年度期首より22億4千3百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が517億7千7百万円、減価償却費387億8百万円、売上債権（リース債権含む）の減少314億6百万円、たな卸資産の減少171億3百万円を計上する一方、仕入債務の減少84億6千7百万円、賃貸用営業資産の取得による支出130億2千7百万円、法人税等の支払196億5千2百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は1,093億3百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ169億7千9百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出159億3千9百万円等があったことにより135億4千9百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて231億7千5百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは957億5千4百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、社債の発行による収入398億2千1百万円、短期借入金の純増減額の減少503億6千6百万円、社債の償還による支出300億円、配当金の支払149億6千5百万円等があったことにより1,038億2千2百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて316億4千8百万円支出が増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率(%)	29.7	32.8	35.7	40.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	35.7	39.1	38.9	42.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	35.1	6.6	3.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1.0	5.1	10.1	14.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であり、連結配当性向20%以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2014年度期末配当につきましては、5月22日に開催予定の取締役会に1株につき30円として上程する予定です。これにより2014年度年間配当は1株につき60円となります。

2015年度につきましては、中間配当1株当たり30円、期末配当1株当たり30円（1株当たり年間60円）を目標といたします。

(4) 事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

① 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度の低下、競合激化による売価下落等の収益悪化のリスクがあります。

② 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、当連結会計年度73%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロ・中国元に対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

③ 金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、2015年3月末で合計約2,770億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

④ 生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種種の投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいります。品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあたっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

⑦ 製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

⑧ 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

⑨ 情報セキュリティ・知的財産等について

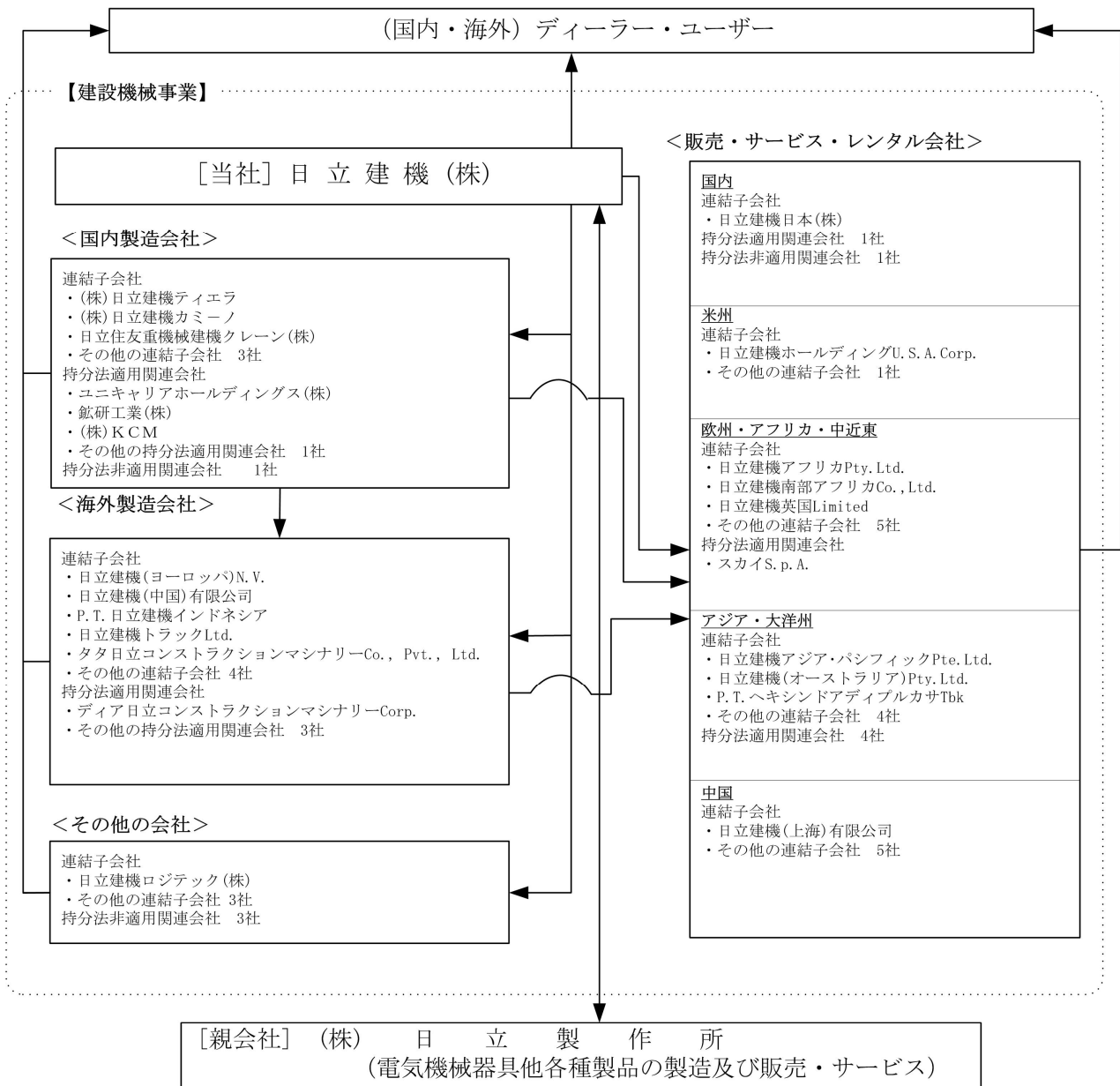
当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。万が一、情報漏洩等の事故が発生した場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

⑩ 天変地異等による影響について

当連結事業グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、子会社43社及び関連会社19社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業内容としております。当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日立建機グループは、「信頼と差別化」をキーワードに事業競争力とグループ経営力の強化を追求し、収益性の向上とキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値の増大と更なる株主価値向上をめざします。

これらを実現するために、グループ共通の価値基準・行動規範であるKenkijin スピリット(注)を共有し、ハード・ソフト・地域の3軸を基軸に種々施策を展開し、Reliable solutionsの継続的な提供を通じて、2020VISION「地球上のどこでもKenkijin スピリットで身近で頼りになるパートナー」になることをめざし、お客様や地域の持続的な発展に貢献してまいります。

(注)Kenkijinスピリット：

経営方針を追求していくには、コンプライアンスやCSRなどの社会的要請に応えつつ日立建機グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要であり、その原動力はグループ社員（Kenkijin）一人ひとりの行動にあります。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を活かしながら目的を迫ることができます。Kenkijinスピリットはグループ社員の心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したものです。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

日立建機グループでは、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」の下、短期的に大きく変動する建設機械及びマイニング機械市場において、その変化を先取りし、追従するために、マーケティング力強化およびS C M改革を推進し、更にマイニング事業を強化、部品サービス事業を中心としたバリューチェーン全体を強化していきます。また、需要の回復が当面見込めない中、事業の成長性や競争力の観点より、事業構造・コスト構造の継続的な改革をさらに強力に推進し、安定的経営基盤を確立するとともに、以下の施策の取り組みを加速していきます。

① ハード（製品）戦略

地域のニーズに応える開発マーケティング力強化とグローバル研究開発体制の構築に取り組みます。排ガスなどの環境対応、お客様ニーズが高まっている燃費・経済性や安全性が高い差別化製品を日立グループの技術やI C Tを活用し、実現します。同時にモジュール開発や品質事前解析により、開発効率の向上にも取り組みます。

② ソフト戦略

製品ライフサイクル全体のサポート力を更に強化するために、「Global e-Service」を活用した「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開、レンタル・中古車事業の強化、ファイナンスプログラムの拡充などを推進し、きめ細かなサービスと同時に収益の最大化をめざします。

③ 地域戦略

地域に根ざした事業展開を迅速かつ効率的に行い、各地域でのプレゼンス拡大を図るべく、地域事業部体制を強化します。また、地域仕様機の開発、生産拠点の有機活用、更なる代理店サポート強化などを充実させていきます。同時に、各地域ごとのコスト構造の見直しを推進し、一段の収益力強化と効率的な地域経営をめざします。

④ グローバルな経営体制

事業の更なるグローバル化に伴い、人材育成およびダイバーシティ推進、権限委譲とガバナンス強化、モノづくり力やコスト競争力の強化、S C M改革や戦略的C S R活動などを徹底し、グローバル経営の効率を高めていきます。特に、当面の需要環境が厳しいことを踏まえて、事業構造とコスト構造の見直しに注力し、リソースの捻出と再配置を行い、勝ち残りを支える経営基盤を確立します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用致します。

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードであるIFRSを導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、任意適用することと致しました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,353	51,752
受取手形及び売掛金	212,585	206,017
リース債権及びリース投資資産	90,033	58,395
商品及び製品	248,586	245,284
仕掛品	51,059	43,599
原材料及び貯蔵品	21,627	24,805
繰延税金資産	11,186	11,560
その他	40,208	42,256
貸倒引当金	△9,700	△10,093
流動資産合計	718,937	673,575
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	49,320	51,074
建物及び構築物(純額)	95,699	99,902
機械装置及び運搬具(純額)	68,358	67,787
工具、器具及び備品(純額)	6,265	6,920
土地	57,760	56,737
建設仮勘定	11,545	6,739
有形固定資産合計	288,947	289,159
無形固定資産		
ソフトウェア	12,793	9,746
のれん	5,224	97
その他	4,710	5,350
無形固定資産合計	22,727	15,193
投資その他の資産		
投資有価証券	33,345	41,778
退職給付に係る資産	452	2,820
その他	23,118	25,591
貸倒引当金	△335	△244
投資その他の資産合計	56,580	69,945
固定資産合計	368,254	374,297
資産合計	1,087,191	1,047,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,134	139,091
短期借入金	181,801	129,426
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	8,699	8,354
その他	83,326	83,686
流動負債合計	446,960	360,557
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	131,610	87,579
リース債務	15,942	17,006
退職給付に係る負債	12,563	13,305
その他	12,476	18,429
固定負債合計	192,591	196,319
負債合計	639,551	556,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,893	84,912
利益剰余金	220,122	231,378
自己株式	△3,237	△3,156
株主資本合計	383,355	394,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,746	3,941
繰延ヘッジ損益	△282	△118
為替換算調整勘定	14,058	32,797
退職給付に係る調整累計額	△12,496	△11,336
その他の包括利益累計額合計	5,026	25,284
新株予約権	766	766
少数株主持分	58,493	70,235
純資産合計	447,640	490,996
負債純資産合計	1,087,191	1,047,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	802,988	815,792
売上原価	573,501	598,721
売上総利益	229,487	217,071
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,951	19,585
従業員給料及び手当	38,695	41,431
研究開発費	16,734	16,163
その他	83,944	85,547
販売費及び一般管理費合計	160,324	162,726
営業利益	69,163	54,345
営業外収益		
受取利息	3,772	2,961
割賦販売受取利息	289	850
受取配当金	357	349
持分法による投資利益	-	1,550
その他	4,394	4,758
営業外収益合計	8,812	10,468
営業外費用		
支払利息	9,122	7,413
為替差損	9,318	1,929
持分法による投資損失	253	-
その他	5,611	2,733
営業外費用合計	24,304	12,075
経常利益	53,671	52,738
特別利益		
固定資産売却益	2,101	-
関係会社株式売却益	43	-
特別利益合計	2,144	-
特別損失		
事業構造改善費用	156	520
減損損失	2,884	441
特別損失合計	3,040	961
税金等調整前当期純利益	52,775	51,777
法人税、住民税及び事業税	18,157	20,103
法人税等調整額	△563	3,684
法人税等合計	17,594	23,787
少数株主損益調整前当期純利益	35,181	27,990
少数株主利益	6,242	5,045
当期純利益	28,939	22,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,181	27,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	179
繰延ヘッジ損益	1,939	123
為替換算調整勘定	14,547	24,053
退職給付に係る調整額	1,775	1,146
持分法適用会社に対する持分相当額	3,478	1,915
その他の包括利益合計	22,426	27,416
包括利益	57,607	55,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,942	43,203
少数株主に係る包括利益	8,665	12,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,577	84,500	199,779	△3,982	361,874
会計方針の変更による累積的影響額			953		953
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	84,500	200,732	△3,982	362,827
当期変動額					
剰余金の配当			△9,549		△9,549
当期純利益			28,939		28,939
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		393		170	563
株式交換による増加				581	581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	393	19,390	745	20,528
当期末残高	81,577	84,893	220,122	△3,237	383,355

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,056	△2,323	△1,444	—	△711	766	54,742	416,671
会計方針の変更による累積的影響額				△14,266	△14,266		△30	△13,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,056	△2,323	△1,444	△14,266	△14,977	766	54,712	403,328
当期変動額								
剰余金の配当								△9,549
当期純利益								28,939
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								563
株式交換による増加								581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	690	2,041	15,502	1,770	20,003	—	3,781	23,784
当期変動額合計	690	2,041	15,502	1,770	20,003	—	3,781	44,312
当期末残高	3,746	△282	14,058	△12,496	5,026	766	58,493	447,640

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,577	84,893	220,122	△3,237	383,355
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	84,893	220,122	△3,237	383,355
当期変動額					
剰余金の配当			△11,689		△11,689
当期純利益			22,945		22,945
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		19		85	104
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19	11,256	81	11,356
当期末残高	81,577	84,912	231,378	△3,156	394,711

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,746	△282	14,058	△12,496	5,026	766	58,493	447,640
会計方針の変更による累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,746	△282	14,058	△12,496	5,026	766	58,493	447,640
当期変動額								
剰余金の配当								△11,689
当期純利益								22,945
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								104
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	164	18,739	1,160	20,258	-	11,742	32,000
当期変動額合計	195	164	18,739	1,160	20,258	-	11,742	43,356
当期末残高	3,941	△118	32,797	△11,336	25,284	766	70,235	490,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,775	51,777
減価償却費	37,405	38,708
減損損失	2,884	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,078	1,215
受取利息及び受取配当金	△4,418	△4,160
支払利息	9,122	7,413
のれん及び負ののれん償却額	5,270	5,121
持分法による投資損益 (△は益)	253	△1,550
売上債権の増減額 (△は増加)	3,142	10,102
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	22,864	21,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,218	17,103
賃貸用営業資産の取得による支出	△16,142	△13,027
賃貸用営業資産の売却による収入	3,465	5,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,851	△8,467
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,900	△2,821
その他	7,544	586
小計	111,709	128,955
法人税等の支払額	△19,385	△19,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,324	109,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,705	△15,939
有形固定資産の売却による収入	3,875	2,011
無形固定資産の取得による支出	△3,022	△2,746
投資有価証券の取得による支出	△3,716	△3,046
投資有価証券の売却による収入	6	294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△853	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,723
出資金の払込による支出	△24	-
利息及び配当金の受取額	4,403	4,235
持分法適用会社よりの配当金受取額	28	71
その他	1,284	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,724	△13,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,504	△50,366
長期借入れによる収入	39,412	17,494
長期借入金の返済による支出	△47,852	△56,603
リース債務の返済による支出	△4,475	△4,639
社債の発行による収入	-	39,821
社債の償還による支出	-	△30,000
利息の支払額	△9,118	△7,654
配当金の支払額	△9,556	△11,676
少数株主への配当金の支払額	△3,276	△3,289
少数株主からの払込みによる収入	-	2,990
自己株式の売却による収入	199	104
自己株式の取得による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,174	△103,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,628	5,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,946	△2,243
現金及び現金同等物の期首残高	66,622	53,676
現金及び現金同等物の期末残高	53,676	51,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数43社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| ①日立建機日本(株) | ⑦タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd. |
| ②(株)日立建機ティエラ | ⑧日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd. |
| ③(株)日立建機カミーノ | ⑨P. T. 日立建機インドネシア |
| ④日立住友重機械建機クレーン(株) | ⑩日立建機(ヨーロッパ) N. V. |
| ⑤日立建機(中国)有限公司 | ⑪日立建機ホールディングU. S. A. Corp. |
| ⑥日立建機(上海)有限公司 | ⑫日立建機トラックLtd. |

なお、「タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.」を「タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd.」に商号変更しております。

(2) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社3社

- | | |
|--|----|
| ①日立建機日本(株)による沖縄日立建機(株)の吸収合併 | 1社 |
| ②P. T. 日立建機ファイナンス(インドネシア)株式の売却による持分法適用会社化 | 1社 |
| ③日立建機リーシング(タイランド)Co., Ltd.株式の売却による持分法適用会社化 | 1社 |

(3) 合弁化に伴う商号変更

「P. T. 日立建機ファイナンス(インドネシア)」は、「P. T. Hexa Finance Indonesia」に、「日立建機リーシング(タイランド)Co., Ltd.」は「HTC Leasing Company Limited」に商号変更しております。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社14社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- | |
|-------------------------------|
| ①ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. |
| ②鉦研工業(株) |
| ③(株)KCM |
| ④ユニキャリアホールディングス(株) |
| ⑤P. T. Hexa Finance Indonesia |
| ⑥HTC Leasing Company Limited |

(2) 持分法非適用関連会社5社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- | |
|----------------------------|
| ①日立建機ホールディングU. S. A. Corp. |
| ②日立建機(中国)有限公司 |
| ③日立建機(上海)有限公司 |
| 他8社 |

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

なお、上記以外の項目は最近の有価証券報告書(2014年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

当連結グループは「建設機械事業」のみ単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,827.59円	1,975.73円
1株当たり当期純利益金額	136.24円	107.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136.20円	107.94円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	447,640	490,996
普通株式に係る純資産額(百万円)	388,381	419,995
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	766	766
少数株主持分	58,493	70,235
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	2,605,021	2,537,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	212,510,017	212,577,224

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益(百万円)	28,939	22,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,939	22,945
期中平均株式数(株)	212,406,699	212,544,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 (株)		
新株予約権	68,839	30,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まなかった潜在株式の概要	2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、4月27日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、以下のとおりお知らせ致します。

なお、取締役候補者は、6月22日開催予定の第51回定時株主総会にて選任される予定です。

①取締役候補者

社外取締役	川村 隆	(現 当社社外取締役)
社外取締役	小豆畑 茂	(現 当社社外取締役)
社外取締役	外山 晴之	(元 日本銀行 国際局長)
社外取締役	平川 純子	(現 弁護士)
社外取締役	三田村 秀人	(現 当社社外取締役)
取締役	岡田 理	(現 取締役)
取締役	桂山 哲夫	(現 執行役常務)
取締役	住岡 浩二	(現 代表執行役 執行役専務)
取締役	辻本 雄一	(現 代表執行役 執行役社長兼取締役)
取締役	平岡 明彦	(現 執行役専務)

(注) 1. 川村 隆は、6月22日開催予定の定時株主総会において取締役に選任後、引き続き取締役会長に就任予定です。

2. 川村 隆、小豆畑 茂、外山 晴之、平川 純子及び三田村 秀人の5名は、会社法に定める社外取締役です。

②取締役退任者 (6月22日付)

有馬 幸男	(6月22日開催予定の定時株主総会終了後、特命顧問に就任予定)
田部井 三浩	(6月22日開催予定の定時株主総会終了後、特命顧問に就任予定)
徳重 博史	(6月22日開催予定の定時株主総会終了後、特命顧問に就任予定)
水谷 努	(6月22日開催予定の定時株主総会終了後、特命顧問に就任予定)